

平成28年度江南市水道事業会計補正予算（第3号）

（総則）

第1条 平成28年度江南市水道事業会計の補正予算（第3号）は、次に定めるところによる。
（収益的収入及び支出の補正）

第2条 平成28年度江南市水道事業会計予算（以下「予算」という。）第3条に定めた収益的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

（科 目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（計）
収 入			
第1款 水道事業収益	1,523,124 千円	△ 155 千円	1,522,969 千円
第1項 営業収益	1,405,430 千円	△ 155 千円	1,405,275 千円
支 出			
第1款 水道事業費用	1,351,811 千円	△ 6,618 千円	1,345,193 千円
第1項 営業費用	1,294,247 千円	△ 6,618 千円	1,287,629 千円

（資本的収入及び支出の補正）

第3条 予算第4条本文括弧書中「480,607千円は、過年度分損益勘定留保資金455,097千円」を「478,926千円は、過年度分損益勘定留保資金453,416千円」に改め、資本的支出の予定額を次のとおり補正する。

（科 目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（計）
支 出			
第1款 資本的支出	667,579 千円	△ 1,681 千円	665,898 千円
第1項 建設改良費	559,169 千円	△ 1,681 千円	557,488 千円

（議会の議決を経なければ流用することのできない経費の補正）

第4条 予算第6条に定めた経費の金額を次のように改める。

（科 目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（計）
職員給与費	119,134 千円	△ 8,299 千円	110,835 千円

平成28年12月14日提出

江南市長 澤田 和延

平成28年度江南市水道事業会計補正予算実施計画

収益的収入及び支出

収入

[単位:千円]

款	項	目	補正前の額	補正額	計
1 水道事業 収 益			1,523,124	△ 155	1,522,969
	1 営業収益		1,405,430	△ 155	1,405,275
		3 他会計負担金	37,021	△ 155	36,866

支出

[単位:千円]

款	項	目	補正前の額	補正額	計
1 水道事業 費 用			1,351,811	△ 6,618	1,345,193
	1 営業費用		1,294,247	△ 6,618	1,287,629
		1 原水及び浄水費	539,572	△ 1,051	538,521
		2 配水及び給水費	100,414	△ 223	100,191
		4 業 務 費	97,628	△ 1,012	96,616
		5 総 係 費	69,333	△ 4,332	65,001

資 本 的 収 入 及 び 支 出

支 出

[単位:千円]

款	項	目	補正前の額	補正額	計
1 資 本 的 支 出			667,579	△ 1,681	665,898
	1 建設改良費		559,169	△ 1,681	557,488
		1 事 務 費		57,145	△ 1,681

平成28年度江南市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書
 (平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

[単位：千円]

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	151,329
	減価償却費	440,101
	固定資産除却費	30,771
	引当金の増減額 (△は減少)	△ 2,981
	長期前受金戻入額	△ 114,679
	受取利息及び受取配当金	△ 1
	支払利息	31,773
	未収金の増減額 (△は増加)	△ 18,915
	たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 1,738
	未払金の増減額 (△は減少)	△ 5,935
	小計	509,725
	利息及び配当金の受取額	1
	利息の支払額	△ 31,773
	業務活動によるキャッシュ・フロー	477,953
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 487,727
	有形固定資産の売却による収入	2
	分担金及び負担金による収入	146,719
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 341,006
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 106,410
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 106,410
	資金増加額 (又は減少額)	30,537
	資金期首残高	1,163,292
	資金期末残高	1,193,829

給与費明細書

1 一般職

(1) 総括

区分	職員数(人)	給与費			
		給料	手当	計	
補正後	損益勘定支弁職員	12	43,487	28,472	71,959
	資本勘定支弁職員	4	12,702	7,844	20,546
	合計	16	56,189	36,316	92,505
補正前	損益勘定支弁職員	12	45,569	31,416	76,985
	資本勘定支弁職員	4	12,467	9,544	22,011
	合計	16	58,036	40,960	98,996
比較	損益勘定支弁職員		△ 2,082	△ 2,944	△ 5,026
	資本勘定支弁職員		235	△ 1,700	△ 1,465
	合計		△ 1,847	△ 4,644	△ 6,491

手当の内訳	区分	管理職手当	扶養手当	地域手当
	補正後	3,359	1,724	3,678
	補正前	3,997	1,620	3,820
	比較	△ 638	104	△ 142
	区分	期末手当	勤勉手当	児童手当
	補正後	10,543	7,004	570
	補正前	11,200	6,810	465
比較	△ 657	194	105	

[単位:千円]

法定福利費	合計	備考
13,854 賃金分を含む [14,420]	85,813 [86,379]	
3,910	24,456	
17,764 賃金分を含む [18,330]	110,269 [110,835]	
15,552 賃金分を含む [16,012]	92,537 [92,997]	
4,126	26,137	
19,678 賃金分を含む [20,138]	118,674 [119,134]	
△ 1,698 賃金分を含む [△1,592]	△ 6,724 [△6,618]	
△ 216	△ 1,681	
△ 1,914 賃金分を含む [△1,808]	△ 8,405 [△8,299]	

住居手当	通勤手当	時間外勤務手当
1,395	431	3,367
1,260	449	5,252
135	△ 18	△ 1,885
管理職員特別勤務手当	賞与引当金繰入額	
17	4,228	
21	6,066	
△ 4	△ 1,838	

(2) 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額	増減事由別内訳		説明
給料	△ 1,847	給与改定に伴う増減分	144	
		その他増減分	△ 1,991	
手当	△ 4,644	制度改正に伴う増減分	666	勤勉手当 571
				その他増減額 95
		その他増減分	△ 5,310	給与改定に伴う増減額 87
				その他増減額 △ 5,397

[単位:千円]

備考			
給与改定の状況			
	給料の改定率	0.26%	
	給与改定の実施時期	平成28年4月1日	
		(改定前)	(改定後)
12月期		0.80月分	0.90月分
賞与引当金繰入額	95		
地域手当	9	勤勉手当	22
時間外勤務手当	13	賞与引当金繰入額	11
期末手当	32		

(3) 給料及び手当の状況

ア 職員1人当たりの給与

区分		一般事務職
平成28年10月1日現在	平均給料月額	298,287円
	平均給与月額	371,180円
	平均年齢	40歳
平成27年10月1日現在	平均給料月額	288,879円
	平均給与月額	351,606円
	平均年齢	42歳

ウ 級別職員数

区分		一般事務職	
		職員数	構成比
平成28年10月1日現在	1級	3 人	18.7 %
	2級	4	24.9
	3級	3	18.7
	4級	2	12.5
	5級	1	6.3
	6級	1	6.3
	7級	1	6.3
	8級	1	6.3
	計	16	100.0
平成27年10月1日現在	1級	3 人	18.7 %
	2級	(1) 3	18.7
	3級	3	18.7
	4級	2	12.5
	5級	2	12.5
	6級	1	6.3
	7級	1	6.3
	8級	1	6.3
	計	(1) 16	100.0

()内は、再任用短時間勤務職員であり、外書きしています。

(級別の標準的な職務内容)

区分	1級	2級	3級	4級	5級
一般行政職	書記	主事	主任	主査	副主幹

区分	6級	7級	8級
一般行政職	主幹	統括幹・課長	参事・部長

イ 初任給

区分	学歴	一般事務職	一般会計の制度
			一般事務職
平成28年4月1日	高校卒	146,100円	146,100円
	大学卒	178,200円	178,200円

エ 昇給

区分		補正後	補正前
		一般事務職	一般事務職
職 員 数 (A)		16 人	16 人
昇給に係る職員数 (B)		10 人	9 人
号給数別内訳	2号給	人	人
	4号給	10 人	9 人
	6号給	人	人
	8号給	人	人
	1号給	人	人
	3号給	人	人
比率(B)/(A)		62.50 %	56.25 %

オ 期末手当、勤勉手当

区分		補正後	補正前	一般会計の制度
支給 期 別 支給率	6月	2.025 月分	2.025 月分	2.025 月分
	12月	2.275 月分	2.175 月分	2.275 月分
	計	4.30 月分	4.20 月分	4.30 月分
職制上の段階、 職務の級等による加算措置		有	有	有
備 考		国の制度に同じ		

カ その他の手当

区分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	
地域手当	同じ	
住居手当	同じ	
通勤手当	同じ	

平成 2 8 年 度 江 南 市 水 道 事 業 予 定 貸 借 対 照 表

(平成 2 9 年 3 月 3.1 日)

[単位：千円]

		資 産 の 部	
1	固 定 資 産		
	(1) 有形固定資産		
	イ 土地		240,387
	ロ 建物	230,906	
	減価償却累計額	△ 151,683	79,223
	ハ 構築物	16,947,971	
	減価償却累計額	△ 8,419,442	8,528,529
	ニ 機械及び装置	1,923,428	
	減価償却累計額	△ 1,041,694	881,734
	ホ 車両運搬具	12,204	
	減価償却累計額	△ 9,504	2,700
	ヘ 工具器具及び備品	10,808	
	減価償却累計額	△ 10,268	540
	ト 建設仮勘定		49,274
	有形固定資産合計		9,782,387
	(2) 無形固定資産		
	イ 電話加入権		1,392
	ロ 電気通信施設利用権		6
	無形固定資産合計		1,398
	固定資産合計		9,783,785
2	流 動 資 産		
	(1) 現金預金		1,193,829
	(2) 未収金	262,891	
	貸倒引当金	△ 2,000	260,891
	(3) 貯蔵品		3,593
	流動資産合計		1,458,313
	資産合計		11,242,098

注記

I 重要な会計方針

1 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券 原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・ 減価償却の方法 定額法（ただし、取替資産については取替法による。）

・ 主な耐用年数

建物 24～50年

構築物 10～40年

機械及び装置 6～20年

車両運搬具 4～5年

工具器具及び備品 5～15年

(2) 無形固定資産

・ 減価償却の方法 定額法

・ 主な耐用年数

電気通信施設利用権 20年

4 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

一般会計の負担により計上しない。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当、勤勉手当の支給、及びこれに係る法定福利費の支出に備えるため、当該事業年度末における支給見込額に基づき、翌年度の支給見込額のうち当該年度の負担に属する額を計上している。

資本勘定支弁職員の引当金1,999千円については、資産の取得価額に加えることにより計上し、後年度当該資産の減価償却費として費用化することとし、引当金計上時には費用処理しない。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

5 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっている。

II リース契約により使用する固定資産

1 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借に係る方法に準じた会計処理によっている。

2 賃貸借処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	5,232,771円
1年超	7,020,864円
計	12,253,635円

III その他の注記

引当金の取崩し

(1) 賞与引当金

平成28年度において、期末手当、勤勉手当として23,183千円を支給、及びこれに係る法定福利費として4,166千円を支出する予定であるため、賞与引当金を損益勘定支弁職員分として6,674千円、資本勘定支弁職員分として1,323千円取り崩す。

(2) 貸倒引当金

平成28年度において、債権の不納欠損による損失を2,000千円計上する見込みであるため、貸倒引当金2,000千円を取り崩すこととする。

平成28年度江南市水道事業会計補正予算事項別明細書

収益的収入及び支出

収入

1款 水道事業収益

科 目			補正前の額	補 正 額	計	節	
款	項	目				区 分	金 額
1	水道事業収益		1,523,124	△ 155	1,522,969		
	1	営業収益	1,405,430	△ 155	1,405,275		
		3 他会計負担金	37,021	△ 155	36,866	1 他会計負担金	△ 155

[単位:千円]

説 明
人件費負担金

支 出

1款 水道事業費用

科 目			補正前の額	補 正 額	計	節	
款	項	目				区 分	金 額
1	水道事業費用		1,351,811	△ 6,618	1,345,193		
	1	営業費用	1,294,247	△ 6,618	1,287,629		
		1 原水及び浄水費	539,572	△ 1,051	538,521	1 給 料	18
						2 手 当	△ 169
						3 賞与引当金 繰 入 額	△ 759
						6 法定福利費	△ 141
		2 配水及び給水費	100,414	△ 223	100,191	1 給 料	33
						2 手 当	△ 196
						3 賞与引当金 繰 入 額	22
						6 法定福利費	△ 82

説		明
事	業	備 考
[人件費等]	△ 1,051	
1 給料	18	
2 手当	△ 169	
地域手当	2	
時間外勤務手当	△ 183	
期末手当	4	
勤勉手当	8	
3 賞与引当金繰入額	△ 759	
賞与引当金繰入額	△ 636	
法定福利費引当金繰入額	△ 123	
6 法定福利費	△ 141	
職員共済組合負担金		
[人件費等]	△ 214	
1 給料	33	
2 手当	△ 196	
地域手当	2	
住居手当	135	
通勤手当	11	
時間外勤務手当	△ 436	
期末手当	8	
勤勉手当	84	
3 賞与引当金繰入額	22	
賞与引当金繰入額	19	
法定福利費引当金繰入額	3	
6 法定福利費	△ 73	
職員共済組合負担金		
[配水管等維持管理事業]	△ 9	
・給配水設備維持管理事業		
6 法定福利費		
社会保険料	△ 6	
労働保険料	△ 3	

支 出

1款 水道事業費用

科 目			補正前の額	補 正 額	計	節	
款	項	目				区 分	金 額
		4 業務費	97,628	△ 1,012	96,616	1 給 料	△ 742
						2 手 当	38
						3 賞与引当金 繰 入 額	△ 85
						6 法定福利費	△ 223
		5 総係費	69,333	△ 4,332	65,001	1 給 料	△ 1,391
						2 手 当	△ 779
						3 賞与引当金 繰 入 額	△ 1,378
						6 法定福利費	△ 784

説		明
事	業	備 考
[人件費等]	△ 1,012	
1 給料	△ 742	
2 手当	38	
管理職手当	△ 596	
扶養手当	234	
地域手当	△ 66	
通勤手当	△ 62	
時間外勤務手当	577	
期末手当	△ 155	
勤勉手当	△ 10	
児童手当	120	
管理職員特別勤務手当	△ 4	
3 賞与引当金繰入額	△ 85	
賞与引当金繰入額	△ 70	
法定福利費引当金繰入額	△ 15	
6 法定福利費	△ 223	
職員共済組合負担金	△ 225	
地方公務員災害補償基金負担金	2	
[人件費等]	△ 4,480	
1 給料	△ 1,391	〈特定財源〉
2 手当	△ 779	そ △155千円 人件費負担金
管理職手当	△ 42	補正後5,684,000円－補正前5,839,000円
扶養手当	△ 130	
地域手当	△ 94	
通勤手当	19	
時間外勤務手当	△ 641	
期末手当	△ 180	
勤勉手当	319	
児童手当	△ 30	
3 賞与引当金繰入額	△ 1,378	
賞与引当金繰入額	△ 1,151	
法定福利費引当金繰入額	△ 227	
6 法定福利費	△ 932	
職員共済組合負担金	△ 909	
地方公務員災害補償基金負担金	10	
社会保険料	△ 33	
[職員給与管理事業]	148	
6 法定福利費		
社会保険料	147	
労働保険料	1	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

1款 資本的支出

科 目			補正前の額	補 正 額	計	節		
款	項	目				区 分	金 額	
1	資本的支出		667,579	△ 1,681	665,898			
	1	建設改良費	559,169	△ 1,681	557,488			
		1	事務費	57,145	△ 1,681	55,464	1 給 料	235
						2 手 当	△ 1,700	
						6 法定福利費	△ 216	

説		明
事	業	備 考
[人件費等]	△ 1,681	
1 給料	235	
2 手当	△ 1,700	
地域手当	14	
通勤手当	14	
時間外勤務手当	△ 1,202	
期末手当	△ 334	
勤勉手当	△ 207	
児童手当	15	
6 法定福利費	△ 216	
職員共済組合負担金	△ 224	
地方公務員災害補償基金負担金	8	